プロポーザルの実施に係る提案書の募集について

次のとおり、プロポーザルを実施しますので、参加希望者から提案書を募集します。

令和6年6月10日

高岡市長 角田 悠紀

1 業務概要

(1) 業務名

高岡市立図書館情報システム更新業務

(2) 業務内容

別紙「高岡市立図書館情報システム更新業務仕様書」参照

(3) 発注課

教育委員会中央図書館

(4) 履行期間

(ア) 業務期間

契約締結日の翌日から令和12年2月28日(木)まで

(イ) 更新準備履行期限

令和7年2月28日(金)

令和7年3月1日(土)からの本稼働となるよう、期限までに、システムの改修・連携等を終え、図書館職員及び市民の利用が可能な状態とすること。

※スケジュールについて、市担当者と事前に十分協議を行うこと。

(5) 提案限度額

122,456千円(消費税及び地方消費税を含む。)

令和6年度2,042千円、令和7年度24,491千円、令和8年度24,491千円、

令和9年度24,491千円、令和10年度24,491千円、令和11年度22,450千円

2 資格要件

(1) 参加者に必要な資格

(ア) 高岡市入札参加資格者名簿に登載された者であること。(参加表明書提出時点に競争入札参加資格者名簿登載者でない者は、参加表明書提出前に入札参加資格

- 審査申請を行い、受理されること。)
- (イ) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者でないこと。
 - (ウ) 高岡市建設工事等指名停止基準に基づく指名停止期間中でないこと。
 - (エ) 本件プロポーザルに参加しようとする他の者との間に次に規定する資本関係又は人事関係のいずれにも該当しないこと。
 - ① 親会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。)と子会社(同法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)の関係にある場合(子会社が民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の決定又は会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の決定(②において「民事再生法等の再生手続開始の決定」という。)を受けた会社である場合を除く。)
 - ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合(子会社の一方が民事再生法等の再生手続開始の決定を受けた会社である場合を除く。)
 - ③ 一方の会社の役員(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合(会社の一方が会社更生法の規定による更生会社又は民事再生法の規定による再生手続中の会社である場合を除く。)
 - イ) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - ロ) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - ハ) 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)
 - ニ) 組合の理事
 - ホ) その他業務を執行する者であって、イ)からニ)までに掲げる者に準ずる者
 - ④ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法又は民事再生法の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

(2) 履行にあたり必要な要件

(ア) 過去の履行実績

令和6年4月1日から起算して、過去5年以内に引渡しを完了した図書館情報システムの導入業務及びクラウド型システムの導入業務の経験があること。

(イ) 技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況

上記(2)(ア)の業務に携わった営業、SEにて実施すること。また、次のいずれかの資格を1つ以上有する者を直接雇用し、かつ本業務に専ら従事させる

ことができること。

- ・ 情報処理技術者
- ・ PMP(プロジェクトマネジメントプロフェッショナル試験合格者)

(ウ) 共同企業体での参加

共同企業体での参加を認める。その場合は、全参加者の押印のある協定書を提出すること。なお、協定書の様式は問わない。また、共同企業体の全参加者が前条の資格要件を満たすこと。

3 日程

本プロポーザルの主な日程は、次のとおりとする。

ただし、本市の都合により日程を変更する場合がある。

内容	期間等
実施要領の公表	令和6年6月10日(月)午前10時
参加表明書等の提出期限	令和6年6月17日(月)午後5時
質問書の受付期限	令和6年6月17日(月)午後5時
資格確認結果通知期限	令和6年6月20日(木)午後5時
質問書の回答期限	令和6年6月25日(火)午後5時
企画提案書等の提出期限	令和6年7月2日(火)午後5時
プレゼンテーション審査(予定)	令和6年7月中
選定結果の通知(予定)	令和6年7月中
契約締結(予定)	令和6年8月中

4 業務説明資料の配布

(1) 交付期間

令和6年6月10日(月)午前10時から令和6年6月17日(月)午後5時まで

(2) 交付場所及び方法

市ホームページよりダウンロードする。

5 参加表明書の提出及び回答

本プロポーザルに参加希望をする者は、次のとおり参加表明書等を提出すること。

(1) 受付期間

令和6年6月10日(月)午前10時から令和6年6月17日(月)午後5時まで

(2) 提出書類

- ① プロポーザル参加表明書(様式1)
- ② 会社概要(様式2)

- ・ 会社のパンフレット、ホームページの写し等を添付すること。
 - ・ 契約書の写し等の業務実績を確認できるものを添付すること。
 - ・ 企業の認証資格証の写し等確認できるものを添付すること。
- ③ 参加資格誓約書（様式3）
- ④ 業務実施体制（様式4）
- (3) 提出先
〒933-8601 高岡市広小路7番50号
TEL:0766-20-1437 FAX:0766-20-1383
Email: kankei@city.takaoka.lg.jp
高岡市総務部管財契約課（高岡市役所5階） 担当：堀本
- (4) 提出部数
紙媒体（各1部）及び電子データ（PDF形式）
- (5) 提出方法（必ず下記2通りで提出すること。）
- (ア) 印刷物は、郵送（書留郵便）又は持参とする。
※郵送の場合は、簡易書留郵便等、配達完了の確認ができる方法とし、期日までに必着とする。
※持参の場合は、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く日の午前9時から午後5時までとする。
- (イ) 電子データ（PDF形式）は、電子メールとする。
電子メールの件名は「高岡市立図書館情報システム更新業務参加表明書等」とすること。
- (6) 参加表明書提出者の提案資格確認結果の通知について
令和6年6月20日（木）午後5時までに電子メールで通知する。

6 質問受付及び回答

本プロポーザルに係る仕様書等に質疑のある場合は、指定した期間内に、「質問書（様式5）」を提出することができる。なお、質問内容は、企画提案書及び仕様書等に関することに限り、審査に関する事項や本業務に関係ないと本市が判断したものは受け付けない。

(1) 受付期間

令和6年6月10日（月）午前10時から令和6年6月17日（月）午後5時まで

(2) 提出方法

電子メール、FAX、持参のいずれかとする。

※上記以外の方法による問い合わせには、一切応じない。

※持参の場合の受付時間は、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91

号) 第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く日の午前9時から午後5時までとする。

※FAXの場合は、收受確認のため、送付後に電話をすること。

※電子メールの件名は「高岡市立図書館情報システム更新業務質問書」とすること。

(ア) 受付先

参加表明書に同じ

(イ) 回答方法

回答は質問者の法人名を伏せたい高岡市ホームページで公表する。

7 企画提案書の提出

(1) 受付期間

令和6年7月1日(月)午前10時から

令和6年7月2日(火)午後5時まで(必着)

(2) 提出方法

参加表明書に同じ。

※ただし、印刷物の持参の場合は、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)及び第4月曜日を除く日の午前9時から午後5時までとする。

(3) 提出先

〒933-0023 高岡市末広町1-7 ウイング・ウイング高岡内

TEL:0766-20-1566 FAX:0766-20-1819

Email:t-chuo@city.takaoka.lg.jp

高岡市教育委員会中央図書館(防災センター窓口呼び出し) 担当:竹腰

(4) 提出書類

(ア) 企画提案書

- ・ 印刷物(6部)及び電子データ(PDF形式)
- ・ 企画提案書の様式は任意とするが、以下の条件をすべて順守すること。

① 用紙サイズはA4判横とする。

これにより難しい場合はA3判の使用も認めるが、A4判に折り込むこと。

② 表紙を作成すること。

③ 表紙を除き、30ページ以内とすること。

④ 片面印刷で作成すること。

(イ) 見積書

- ・ 印刷物(1部)及び電子データ(PDF形式)

- ・ 様式は任意とする。
ただし、参考様式に基づき内容のわかる内訳書及び明細書を提出すること。
 - (ウ) 【別紙1】ソフトウェア機能仕様書
 - ・ 印刷物（6部）及び電子データ（PDF形式）
 - (エ) 【別紙2】クラウドサービス要件一覧
 - ・ 印刷物（6部）及び電子データ（PDF形式）
 - (オ) 【別紙3】データセンター要件一覧
 - ・ 印刷物（6部）及び電子データ（PDF形式）
 - (カ) 機器等仕様書
 - ・ 印刷物（6部）及び電子データ（PDF形式）
 - ・ 【別紙4】機器等仕様書と異なる場合には、異なる機器等の機能仕様を提出すること。
 - (キ) 保守対象外業務一覧
 - ・ システム保守対応において、保守対象外業務があれば、提出すること。
- (5) 留意事項
- 見積書以外は、業者名及び類推可能となる内容の記載は行わないこと。ただし、6部提出する書類については、1部は事務局用とするため、上記内容の記載のあるもので提出すること。

8 プレゼンテーション及びヒアリング

提出された提案書をもとに、選考委員会によるヒアリングを実施します。

- (1) 実施日時
令和6年7月中（日程、時間及び場所は別途通知する。）
- (2) 実施方法
40分以内（プレゼンテーション25分、質疑回答15分）
- (3) 留意点
 - ① プレゼンテーション際は、自らの名称を明らかにしないこと。
 - ② 説明は、本業務のプロジェクトに実際に参加する者が行うこと。なお、他の者の同席は2名まで認める。
 - ③ 提出した企画提案書等の範囲を逸脱しないこと（質疑応答を除く。）
 - ④ 企画提案書以外の追加提案、追加資料は受け付けない。
 - ⑤ ディスプレイ・HDMI ケーブルは本市が準備する。
 - ⑥ プレゼンテーション及びヒアリングの順番は企画提案書の到着順とする。

9 選定方法・結果の通知について

- (1) 受託候補者の選定方法

選考委員会を開催し、提出書類、ヒアリング及び質疑回答による審査を行い評価する。評価基準・項目・配点は別添のとおり。

(2) 最低点

合計 140 点のうち 51 点

この点数に満たないものは失格とする。

(3) 結果通知

選考委員会の評価結果については、提案者すべてに非特定結果を文書で通知する。
なお、実施結果については、結果通知後に非特定者の参加者の名称を伏せたうえ高岡市ホームページで公表。

(4) その他

点数の合計が最も高い提案者が複数あった場合は、参考見積書の金額の低い方の提案者を受注候補者とする。

10 契約の締結

前述により選定された受注候補者と契約締結の交渉を行う。なお、契約交渉が不調となった場合には、評価点数の上位の者から順に、契約締結の交渉を行う。

11 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、参加者としての資格を失い、提案することはできない。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出期限を過ぎて提出された場合。なお、提案者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、その限りではない。
- (3) 提出書類に虚偽又は不正があった場合
- (4) 見積金額が事業予算額を上回る場合
- (5) 選考委員会の委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めるなど、審査の透明性・公平性を害する行為があった場合
- (6) 他の参加者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合
- (7) 実施要領の内容を遵守しない場合
- (8) 前号各号に定めるもののほか提案にあたり著しく信義に反する行為があった場合
- (9) その他選考委員会が不適合と認める場合

12 その他

- (1) 企画提案書等の作成及び提出、返却に係る費用は、参加者の負担とする。
- (2) 受託候補者となった者が提出した書類は返却しない。
- (3) 提出期限後の提出書類の変更、差替え又は再提出は認めない。なお、提案者の責

めに帰することができない事由によるものであるときは、その限りではない。

- (4) 企画提案書の受領後、本市が必要であると判断した場合には、補足資料を求めることがある。
- (5) 参加表明後、企画提案を辞退する場合は、辞退届を提出すること。
- (6) 提出された企画提案書等は、高岡市情報公開条例（平成 17 年 11 月 1 日条例第 25 号）に基づく情報公開請求の対象となる。提案書等の情報公開の請求があった場合は、個人情報及び法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものなどを除き公開することがある。
- (7) 企画提案書に示す内容は、契約締結後に企画提案者が必ず履行できる内容とすること。
- (8) 1 事業者 1 提案とし、複数の提案はみとめない。
- (9) 本プロポーザルに関する本市配布資料を他の目的のために使用することは禁止する。
- (10) 提出された企画提案書は、業者選考の事務に限り複製する場合がある。

【問合せ先】

教育委員会中央図書館総務係（担当者：竹腰）

TEL：0766-20-1566 FAX：0766-20-1819

e-mail：t-chuo@city.takaoka.lg.jp